

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	43,179 (22,240)	46,259 (23,328)	90,228
税引前利益 (百万円)	741	2,114	3,294
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	45 (68)	1,347 (543)	1,658
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益 (百万円)	324	1,441	1,258
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	21,512	24,179	23,056
総資産額 (百万円)	37,677	44,672	39,554
基本的1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (第2四半期連結会計期間) (円)	2.75 (4.14)	80.73 (32.59)	99.74
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失) (円)	2.75	80.57	99.58
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.1	54.1	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	546	3,073	1,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,145	905	2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	276	2,025	438
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,857	3,609	3,465

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しておりますが、米中の通商問題を始めとする海外経済の不確実性により先行き不透明な状態にあります。

国内の自動車市場におきましては、新車販売台数合計が前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で96.1%（日本自動車工業会統計データ）と減少いたしました。第1四半期連結会計期間は、消費税増税前に駆け込み需要が発生したため、前年同四半期連結会計期間比108.1%と増加したのに対して、第2四半期連結会計期間は駆け込み需要の反動や自然災害の影響に加えて、新型車やサポカー補助金を見越した買い控えが発生した結果、前年同四半期連結会計期間比83.7%と大幅な減少に転じました。中古車登録台数でも同様の動きがみられましたが、前年同四半期比では微増を維持しております。

他方、物流業界におきましては、労働需給逼迫を背景としたドライバー不足と賃金上昇や採用費用の増加、燃料費の高止まり、コンプライアンス対応などのコスト増要因があり、経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは2018年7月から2021年6月までの三ヶ年中期計画を策定して、国内自動車市場の縮小や次世代モビリティ社会を見据えた新規事業の開拓、労働需給逼迫や生産年齢人口減少に対応する人材事業の拡大、ASEANなどの経済成長を見据えた海外事業の拡大、車両輸送事業における輸送改革推進による地域ブロック化の効果最大化、子会社や協力会社も含めたグループシナジーの創出と効率化の推進、という5つを掲げて推進しております。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益462億59百万円（前年同四半期比107.1%）、営業利益21億1百万円（前年同四半期比274.8%）となりました。また、税引前利益は21億14百万円（前年同四半期比285.2%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億47百万円（前年同四半期は45百万円の四半期損失）となりました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内	2018年7月～2018年12月	2019年7月～2019年12月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	2,381,989	2,291,367	96.2%
（うち日産自動車） *1	(280,036)	(254,901)	(91.0%)
海外メーカー *2	157,602	150,429	95.4%
新車販売台数合計	2,539,591	2,441,796	96.1%
中古車登録台数			
登録車 *3	1,854,771	1,864,972	100.5%
軽自動車 *4	1,459,883	1,482,820	101.6%
中古車登録台数合計	3,314,654	3,347,792	101.0%
永久抹消登録台数 *3	93,632	94,098	100.5%

輸出	2018年7月～2018年12月	2019年7月～2019年12月	前年比
国内メーカー新車 *1	2,435,914	2,412,642	99.0%
中古車（登録車） *5	723,555	732,119	101.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は2019年8月中旬より三菱自動車工業株式会社の完成車輸送を開始したことから増収となり、また中古車輸出事業はマレーシア向けが好調に推移し、自動車関連事業全体では増収となりました。

車両輸送事業における地域ブロック化の完了を機に協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、計画的な配車の実現や全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底に取り組んでおります。一方、働き甲斐のある会社作りと総労働時間の削減に向けた働き方改革の取り組み推進、ドライバー不足に対応するための労務費と採用費用の増加、輸送機材の増車と老朽化対応による車両費の増加という経営課題がある中で、2019年1月より輸送料金改定を実施したことに加えて、実際の耐用年数に合わせるべく輸送機材の減価償却期間を見直したことで、燃料費単価が前年同四半期より下落したことなどにより、自動車関連事業は増益となりました。

これらの結果、自動車関連事業全体の売上収益は330億86百万円（前年同四半期比106.3%）、セグメント利益は28億40百万円（前年同四半期比216.1%）となりました。

ヒューマンリソース事業

景気の回復に伴い労働需給が逼迫している中で、大都市部における採用難と人件費高騰は深刻化していることから、当社グループは大都市部からの地域シフトと地域毎の営業体制強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的かつ継続的に見直してまいりました。既存事業である送迎請負とドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、新規参入した空港ビジネスが売上増加に寄与したことにより増収となり、さらに昨年発生した一時的な求人広告費用がなくなったことに加えて、価格戦略の見直しも奏功して増益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は98億8百万円（前年同四半期比105.8%）、セグメント利益は5億4百万円（前年同四半期比444.3%）となりました。

一般貨物事業

運輸・倉庫事業は、主に住宅設備関係を取り扱っている顧客において、消費税増税の駆け込み需要があったことで荷量が増加したことから増収となり、港湾荷役事業は、建設関係の荷役が増加したことによって増収となりました。さらに、CKD事業が立ち上がっており、売上増加に寄与していることから、一般貨物事業全体でも増収となりました。

運輸・倉庫事業は増収に伴い増益となりましたが、港湾荷役事業は商品構成差異で減益となりました。またCKD事業は立ち上げに関わる費用が引き続き発生しており、一般貨物事業全体では大幅な減益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は33億64百万円（前年同四半期比121.1%）、セグメント損失は2億59百万円（前年同四半期は3億74百万円のセグメント利益）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、9億82百万円となります。

（2）財政状態

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億21百万円（2.9%）減少し、176億56百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が1億43百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が5億60百万円減少したことなどによりです。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億38百万円（26.4%）増加し、270億15百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が使用権資産の増加などにより56億53百万円増加したことなどによりです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ51億17百万円（12.9%）増加し、446億72百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億27百万円（10.6%）増加し、138億89百万円となりました。

これは主に、営業債務及びその他の債務が7億25百万円減少したものの、その他の金融負債がリース負債の増加などにより22億13百万円増加したことなどによりです。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億59百万円（67.8%）増加し、65億80百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債がリース負債の増加などにより28億42百万円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億87百万円（24.2%）増加し、204億69百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ11億29百万円（4.9%）増加し、242億2百万円となりました。
これは主に、利益剰余金において四半期利益の計上などにより10億81百万円増加したことなどにより
ます。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円増加し、36億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、30億73百万円（前年同期は5億46百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、四半期利益13億53百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費20億67百万円であり、主な資金減少要因は、法人所得税の支払額7億66百万円であります。なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等により減価償却費及び償却費が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億5百万円（前年同期は11億45百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産の取得による支出8億28百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、20億25百万円（前年同期は2億76百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額7百万円であり、支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出16億1百万円、配当金の支払額3億45百万円であります。

なお、前第2四半期連結累計期間との比較では、IFRS第16号「リース」の適用等によりリース負債の返済による支出（前第2四半期連結累計期間はファイナンス・リース債務の支払）が増加しております。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(5)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス リミ テッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	UNIT 1211-14, SHUI ON CENTRE 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	8,208	48.69
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	21.22
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.78
ゼニス ロジスティックス ピー ティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	586	3.47
株式会社フジトランスコーポー レーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	317	1.88
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.51
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	238	1.41
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	229	1.35
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	218	1.29
計	-	14,633	86.80

(注)1. 上記のほか、自己株式が702,769株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式317,600株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示してあります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 702,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,855,600	168,556	-
単元未満株式	普通株式 1,942	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	168,556	-

(注)1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式317,600株(議決権の数3,176個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	702,700	-	702,700	4.00
計	-	702,700	-	702,700	4.00

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式317,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,465	3,609
営業債権及びその他の債権		13,281	12,721
棚卸資産		922	1,005
その他の金融資産	7	4	11
その他の流動資産		503	308
流動資産合計		18,177	17,656
非流動資産			
有形固定資産	2	11,931	17,584
のれん及び無形資産		2,803	2,742
投資不動産		3,393	3,334
持分法で会計処理されている投資		986	981
その他の金融資産	7	1,629	1,723
その他の非流動資産		291	342
繰延税金資産		341	307
非流動資産合計		21,377	27,015
資産合計		39,554	44,672

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		6,976	6,250
借入金	7	1,283	1,261
その他の金融負債	2,7	720	2,934
未払法人所得税等		901	787
その他の流動負債		2,679	2,655
流動負債合計		12,561	13,889
非流動負債			
借入金	7	154	97
その他の金融負債	2,7	1,519	4,362
退職給付に係る負債		1,725	1,488
その他の非流動負債		306	288
繰延税金負債		214	342
非流動負債合計		3,920	6,580
負債合計		16,481	20,469
資本			
資本金		3,390	3,390
資本剰余金		3,362	3,382
自己株式		687	681
その他の資本の構成要素		236	252
利益剰余金		16,754	17,835
親会社の所有者に帰属する持分合計		23,056	24,179
非支配持分		16	22
資本合計		23,072	24,202
負債及び資本合計		39,554	44,672

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4,8	43,179	46,259
売上原価		38,156	39,906
売上総利益		5,022	6,353
販売費及び一般管理費		4,670	4,454
その他の収益		457	228
その他の費用		44	25
営業利益	4	764	2,101
金融収益		6	6
金融費用		23	32
持分法による投資損益		5	38
税引前利益		741	2,114
法人所得税費用		786	760
四半期利益 (損失)		44	1,353
四半期利益 (損失) の帰属：			
親会社の所有者		45	1,347
非支配持分		0	6
四半期利益 (損失)		44	1,353
1株当たり四半期利益 (損失)			
基本的1株当たり四半期利益 (損失) (円)	6	2.75	80.73
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失) (円)	6	2.75	80.57

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4,8	22,240	23,328
売上原価		19,619	20,385
売上総利益		2,620	2,943
販売費及び一般管理費		2,393	2,221
その他の収益		217	174
その他の費用		31	12
営業利益	4	413	883
金融収益		3	0
金融費用		10	19
持分法による投資損益		9	24
税引前利益		396	890
法人所得税費用		462	341
四半期利益(損失)		65	549
四半期利益(損失)の帰属：			
親会社の所有者		68	543
非支配持分		2	5
四半期利益(損失)		65	549
1株当たり四半期利益(損失)			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	6	4.14	32.59
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)	6	4.13	32.51

(3)【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(損失)		44	1,353
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		83	79
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		196	59
純損益に振り替えられることのない項目合計		279	138
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社のその他の包括利益持分		0	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		0	43
税引後その他の包括利益		279	94
四半期包括利益		323	1,448
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		324	1,441
非支配持分		0	6
四半期包括利益		323	1,448

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益(損失)		65	549
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		115	59
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		119	70
純損益に振り替えられることのない項目合計		234	130
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
持分法適用会社のその他の包括利益持分		14	17
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		14	17
税引後その他の包括利益		220	113
四半期包括利益		286	662
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		288	656
非支配持分		2	5
四半期包括利益		286	662

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産 の公正価 値の変動	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計				
2018年7月1日残高		3,390	3,305	687	47	464	-	-	416	15,682	22,108	11	22,119
会計方針の変更による 累積的影響額						464	464	-	-	18	18		18
会計方針の変更を反映 した期首残高		3,390	3,305	687	47	-	464	-	416	15,664	22,089	11	22,101
四半期利益(損失)									-	45	45	0	44
その他の包括利益					0		196	83	279		279		279
四半期包括利益		-	-	-	0	-	196	83	279	45	324	0	323
剰余金の配当	5								-	282	282		282
株式報酬取引等			29						-		29		29
自己株式の取得				0					-		0		0
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替								83	83	83	-		-
所有者との取引 等合計		-	29	0	-	-	-	83	83	365	252	-	252
2018年12月31日残高		3,390	3,335	687	47	-	268	-	220	15,252	21,512	12	21,524

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	確定給付 制度の再 測定	その他の 資本の構 成要素合 計					
2019年7月1日残高		3,390	3,362	687	50	286	-	236	16,754	23,056	16	23,072	
四半期利益(損失)									-	1,347	1,347	6	1,353
その他の包括利益					43	59	79	94		94	94		94
四半期包括利益		-	-	-	43	59	79	94	1,347	1,441	6	1,448	
剰余金の配当	5								-	345	345		345
株式報酬取引等			20	5					-		26		26
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替							79	79	79	-	-		-
所有者との取引 等合計		-	20	5	-	-	79	79	265	318	-		318
2019年12月31日残高		3,390	3,382	681	93	346	-	252	17,835	24,179	22	24,202	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益(損失)		44	1,353
減価償却費及び償却費		835	2,067
受取利息及び配当金		5	6
支払利息		22	25
持分法による投資損益		5	38
法人所得税費用		786	760
営業債権の増減額(は増加)		428	493
棚卸資産の増減額(は増加)		391	83
営業債務の増減額(は減少)		154	127
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		233	135
その他		251	449
小計		642	3,859
利息及び配当金の受取額		5	6
利息の支払額		22	25
法人所得税の支払額		1,171	766
営業活動によるキャッシュ・フロー		546	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出		1,120	828
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入		2	7
無形資産の取得による支出		119	66
貸付による支出		0	9
貸付金の回収による収入		3	8
その他		89	15
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,145	905

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減（は減少）		1,000	7
長期借入金の返済による支出		151	86
ファイナンス・リース債務の支払		289	-
リース負債の返済による支出		-	1,601
配当金の支払額	5	282	345
自己株式の取得による支出		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		276	2,025
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		1,415	143
現金及び現金同等物の期首残高		5,273	3,465
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,857	3,609

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年12月31日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

以下に記載する会計上の見積りの変更を除き、要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社グループの自動車関連事業における営業用車両（一部を除く）について、定期的な保守の実施等により、長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の7年より、主として10年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、税引前利益は、それぞれ154百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(1) IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS 第16号	リース	リースの定義及び会計処理の改訂

IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下、IFRS第16号）の適用に際し、経過措置として認められている、本基準適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法（修正遡及アプローチ）を採用しております。したがって、比較情報の修正再表示は行わず、IFRS第16号適用の累積的影響は、2019年7月1日の適用開始日に認識しております。

前連結会計年度において、当社グループは、実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリース契約をファイナンス・リースとして分類しております。リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。ファイナンス・リース以外のリース契約はオペレーティング・リースに分類しており、当社グループの連結財政状態計算書には計上されておられません。オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識しております。

当連結会計年度において、当社グループは、IFRS第16号に基づき、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース又は少額資産リースになる場合を除き、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当社グループは、借手としてのリース取引について、リース開始日に、使用権資産を取得原価で、リース負債を未払リース料総額の現在価値として測定しております。使用権資産の取得原価は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整して当初測定しております。要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、当該使用権資産に係るリース負債に適用している割引率は、借手の追加借入利率を使用しております。使用権資産は、原資産の所有権が借手に移転する場合、原資産の耐用年数にわたり、それ以外の場合は原資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

なお、当社グループは、IFRS16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・前連結会計年度以前に締結された契約については、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(2) 要約四半期連結財務諸表への影響

当社グループは、2019年7月1日の要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産8,871百万円及びリース負債8,720百万円を計上しております。これは主にIFRS第16号の適用に際し、IAS第17号においてオペレーティング・リースに区分していたリース料を資産及び負債として計上したことによる影響であります。なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料等は修正）の使用権資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.2%となります。

なお、オペレーティング・リース費用の表示の変更等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

適用開始日の直前年度の末日現在における解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下のとおりです。

(百万円)

	金額
解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額(2019年6月30日)	1,965
割引後の解約不能オペレーティング・リースの将来最低リース料総額(2019年7月1日)	1,946
ファイナンス・リースに分類されていたリース債務(2019年6月30日)	2,149
IFRS第16号適用により、リース期間の見直し等を行ったことによる影響等	4,624
適用開始日における要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債(2019年7月1日)	8,720

4. セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	31,133	9,268	2,777	43,179	-	43,179
セグメント間の売上収益	19	475	197	692	692	-
計	31,152	9,743	2,975	43,871	692	43,179
セグメント利益(営業利益)	1,314	113	374	1,802	1,037	764

(注) セグメント利益の調整額 1,037百万円には、全社費用 1,037百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	33,086	9,808	3,364	46,259	-	46,259
セグメント間の売上収益	20	526	229	777	777	-
計	33,107	10,334	3,594	47,036	777	46,259
セグメント利益(営業利益)(は損失)	2,840	504	259	3,084	982	2,101

(注) 1 セグメント利益の調整額 982百万円には、全社費用 982百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 2 「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2 作成の基礎(4) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおり、当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において154百万円増加しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,147	4,688	1,403	22,240	-	22,240
セグメント間の売上収益	11	249	99	360	360	-
計	16,158	4,938	1,503	22,600	360	22,240
セグメント利益(営業利益)(は損失)	733	41	200	892	479	413

(注)セグメント利益の調整額 479百万円には、全社費用 479百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース事 業	一般貨物事 業	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	16,779	4,905	1,642	23,328	-	23,328
セグメント間の売上収益	11	245	113	370	370	-
計	16,791	5,151	1,755	23,699	370	23,328
セグメント利益(営業利益)(は損失)	1,221	256	122	1,356	472	883

(注)1 セグメント利益の調整額 472百万円には、全社費用 472百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

- 2 「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 2作成の基礎(4)重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおり、当社グループの自動車関連事業の営業用車両(一部を除く)について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を変更しております。この変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益(営業利益)は、自動車関連事業において79百万円増加しております。

5. 配当金

(1) 配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	288	17.10	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 2018年9月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	352	20.90	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(注) 2019年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後になるものは以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月8日 取締役会	普通株式	67	4.00	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(注) 2019年2月8日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月7日 取締役会	普通株式	252	15.00	2019年12月31日	2020年3月10日	利益剰余金

(注) 2020年2月7日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

6. 1 株当たり四半期利益

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	45	1,347
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,626	16,685
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	2.75	80.73

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失) (百万円)	68	543
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	16,626	16,685
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	4.14	32.59

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(百万円)	45	1,347
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	27	33
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,653	16,719
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	2.75	80.57

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(百万円)	68	543
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)	31	40
希薄化後の加重平均株式数(千株)	16,658	16,726
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	4.13	32.51

7. 金融商品

金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資産を「FVTOCI金融資産」と記載しております。

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年6月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産				
その他の金融資産	825	849	851	871
公正価値で測定される資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	150	150	145	145
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	656	656	738	738
合計	1,633	1,656	1,734	1,754
償却原価で測定される金融負債				
借入金	1,437	1,437	1,359	1,359
その他の金融負債	91	91	92	92
リース債務	2,149	2,150	-	-
合計	3,678	3,679	1,451	1,451

(注) 短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、定期預金、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

FVTOCI金融資産に分類されるその他の金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっており、非上場株式は将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。償却原価で測定される金融資産に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金、その他の金融負債、リース債務)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。リース債務は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

要約四半期連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層のレベルごとに分析したものとっております。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

前連結会計年度末（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	150	150
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	614	-	42	656
合計	614	-	192	807

当第2四半期連結会計期間末（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
FVTPL金融資産：その他の金融資産	-	-	145	145
FVTOCI金融資産：その他の金融資産	695	-	42	738
合計	695	-	187	883

公正価値高階層のレベル間の振替は、各四半期の期末日に発生したものと認識することとしております。なお、前連結会計年度および当第2四半期連結累計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に分類される金融商品は、客観的な市場価格が入手できないものであります。これらの公正価値の測定は、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された金融商品については、公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品に係る期中変動は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
期首残高	315	192
分類変更による影響額	82	-
利得又は損失合計		
純損益（注）	-	5
売却・決済	0	0
期末残高	233	187

（注）要約四半期連結純損益計算書の「金融費用」に含まれております。

8. 売上収益

収益の分解

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財・サービスの種類別により分解しております。これらの分解した売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	26,205	9,268	2,754	38,227
	物品の販売	4,928	-	23	4,951
合計		31,133	9,268	2,777	43,179

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	27,607	9,808	3,357	40,772
	物品の販売	5,479	-	6	5,486
合計		33,086	9,808	3,364	46,259

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

前第2四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	13,556	4,688	1,380	19,625
	物品の販売	2,591	-	23	2,614
合計		16,147	4,688	1,403	22,240

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

		自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	合計
財・サービス の種類別	役務の提供	13,466	4,905	1,639	20,011
	物品の販売	3,313	-	3	3,316
合計		16,779	4,905	1,642	23,328

（注）セグメント間の売上収益を除いた金額で表示しております。

9. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....252百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年3月10日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植田 健嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記2(4)、「重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、営業用車両の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。